

平成 23 年 3 月 1 日

日本学術会議第 21 期 2 年目
(平成 21 年 10 月～平成 22 年 9 月)
の活動状況に関する評価

日本学術会議外部評価委員

石井 紫郎 (幹事)

貝塚 啓明

末松 安晴

高木 靱生

南 砂

矢崎 義雄

日本学術会議は、平成 17 年 10 月に「新生日本学術会議」として新たな体制で発足して以降、その活動を充実化させる観点から、時宜に応じ、外部評価委員による評価を実施してきた。

平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月に至る 1 年間は、平成 20 年 10 月に始まる第 21 期日本学術会議の 2 年目に当たり、また新生日本学術会議の発足後 5 年目にも当たる、一つの節目となる年である。

今般、この 1 年間に係る外部評価の依頼を受けた我々は、日本学術会議の活動状況等に関する年次報告等を基に、日本学術会議会長、副会長、年次報告等検討分科会委員と意見交換を行い、その結果等を踏まえ、第 21 期 2 年目（平成 21 年 10 月～平成 22 年 9 月）における日本学術会議の活動状況に関する評価を別紙のとおり取りまとめた。

この評価結果を、第 22 期以降を含めた今後の活動に活かし、日本学術会議が我が国の科学者コミュニティの代表機関としてますます活躍していくことを期待する。

1. 全般的評価

日本学術会議第21期2年目（平成21年10月～平成22年9月）における日本学術会議の最も重要な活動成果は、日本学術会議が総力を挙げて取り組んできた「日本の展望」プロジェクトの結実、そして、「日本の展望」における提言内容の具体化に向け、政府に対する勧告としてはほぼ5年ぶりに行われることになった「総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて」の発出である。

この「日本の展望」及び勧告においては、持続可能な社会の構築のため、人文・社会科学を含めた学術全体の振興を図るべきであること、さらにそのためには、出口志向の研究開発に偏って捉えられかねない「科学技術」という用語の趣旨が「科学及び技術」であることを明らかにする必要があることについて、明確なメッセージを発している。このメッセージの趣旨は、第4期科学技術基本計画策定に向けての総合科学技術会議の答申「科学技術に関する基本政策について」（平成22年12月24日）に反映されるなど、重要な成果があったものとする。

また、そのほか、日本学術会議は、G8サミットに向けてのG8学術会議共同声明の発出など、国際活動の着実な実施、大型施設計画・大規模研究計画について、所要経費、計画期間、期待される成果などを取りまとめたマスタープランの策定といった成果を挙げており、一定の評価ができるものとする。

日本学術会議は、既に第21期も2年余が経過し、平成23年10月には会員・連携会員の半数が改選され、第22期が発足することとなる。今後、日本学術会議が我が国の科学者コミュニティの代表機関として求められる責任を一層果たしていくためには、さらに以下に掲げる課題に対応していくことが必要であり、今後の取組に期待したい。

2. 今後の日本学術会議の課題

- 政府、社会等に対する政策提言については、長期的・科学的視点に立脚しつつ、社会の根幹にかかわる現実の事項について、具体的かつ明確なメッセージを示すこと、政策の選択肢を示すことが重要である。

- 日本学術会議の政策提言や活動の内容が広く社会に認知されるよう、情報発信の在り方について、更なる工夫が必要である。

- 国の財政状況が厳しい中、日本学術会議の予算も厳しい状況が続くものと予想されるが、外部との協働など、そのような中であっても活動の成果を挙げていくことができるような工夫が必要である。

【補足：各外部評価委員の個別意見】

①「科学・技術」の表記について

- 「科学」と「技術」の関係をきっちり分けて整理したことは、間接的かもしれないが今後確実に効果が出てくるものであると思う。これからの日本学術会議の活動にも大いに意味がある。ただ、日本学術会議は「科学・技術」より「学術」という用語を前に出しても良いのではないか。（石井 紫郎）
- 「科学技術」が「科学及び技術」であるというのは当然だと思う。このことは私が以前から主張していたことでもあり、社会にこのような理解が広がっていくのは良い流れである。（末松 安晴）
- 最近では、「科学は社会の役に立たなければならない」、「役に立たない科学はやるべきではない」といった風潮が強まっているが、これは、真理の探究という科学の本旨から外れている。その意味で「科学」と「技術」をきちんと分けたことは良いことであり、趣旨を国民に理解してもらわなければならない。科学による真理の探究が、間接的であっても必ずこの国の展望を開くのであり、そのような理解がないと、日本学術会議の存在意義も国民に問われてしまう。日本学術会議としても戦略的に対処していかなくてはいけないのではないか。（南 砂）
- 科学には研究という入口の部分と、成果による社会貢献という出口の部分がある。また、社会貢献にも、人々に対して直接恩恵が与えられるものと、技術の発達につながり、経済成長等を通じて恩恵が与えられるものがある。そうしたものを日本学術会議としてきちんと分けて考えるのは重要なことであり、すばらしいことである。（矢崎 義雄）

② 日本学術会議の政策提言の在り方について

- 日本学術会議は、財政の問題についても、今後どうすべきかのシナリオを提示すべき。例えば、社会保障費のように、今のように充実させ続けるのか、削減するのか、その中間をとるのかといった2つ3つのシナリオを用意し、選択

肢を示した上で、そのどれがよいのか考えてもらうというのが、やるべきことではないか。(貝塚 啓明)

- アメリカのアカデミーは具体的な政策提言に極めて熱心で、世の中にアピールするような提言を端的に出している。日本学術会議の提言は、力点がぼけていて分かりにくい面があり、損をしていると思われるので、紙一枚程度に分かりやすい主張をまとめる工夫が必要ではないか。(末松 安晴)
- 日本学術会議としては、日本の学術を将来どのように発展させていくべきかという長期戦略を持って、それを実現するという観点から、個別具体的な点についてこうすべきだという提言をするようにしてはどうか。(高木 勲生)
- 「日本の展望」については、そのタイトルから、日本の将来やそのための学術の役割についてももう少し明確に書かれていると期待していた。しかし、少なくとも提言本体「日本の展望－学術からの提言 2010」を読む限り、必ずしもそのようには見受けられなかった。「日本の展望」の提言内容を具体化するために何をしていかなければならないか、政策オプションを示してほしかった。例えば、国の研究費のあり方や研究費にかかる規制は時代に合っていない部分があり、それをどう改善するかという問題や、科学教育における初中等教育から高等教育へのつながりの問題など、しっかりとしたデータに裏付けられた学術的な立場から、学術会議としてももう少しストレートに政策のオプションを示すという姿勢を打ち出してもよかったのではないか。(高木 勲生)
- 日本学術会議は、学問的な立場から今後も社会に対して積極的に提言をしていってほしい。ただ、そのとき、国民から見て学術会議が単に学者の利益代表にしか見えないような提言はやめてほしい。大学など学術界にも改革しなければならないことが沢山ある。まず自ら改革していく姿勢を示すことが重要だ。そうでなければ国民の理解は得られない。(高木 勲生)
- 政治と日本学術会議との関係については、不可分なところもあるが、ある程度距離を置きつつ、日本学術会議としてすべき警告をきちんとしてほしい。(南 砂)
- 日本学術会議では、機能別委員会も含め、学術分野を超えて柔軟に議論できる委員構成となっている。このことは高く評価されるべきだと思う。(矢崎 義雄)

③ 日本学術会議から社会への情報発信の在り方について

- 日本学術会議からの情報発信については、具体的にどのような形でやるか、タイミングも含めて非常に重要である。例えば、他の記事と競合しないよう、大事件が起きそうにない時を狙うとか、土曜日を狙うとかするとよい。(貝塚 啓明)

- 例えば、日本学術会議で議論した内容を会員等が新聞のコラム欄への寄稿を戦略的に仕掛けていくなどして、徐々に社会の空気を変えていくということが考えられるのではないか。(高木 勲生)

- 日本学術会議では、「社会のための科学」を打ち出されている。日本学術会議と出版社との協力の下に出版されるジュニア向けの新書シリーズの話があったが、日本学術会議の活動をどのように位置付け、どのように国民・社会一般に理解してもらうかということが重要である。勧告もそのための一つのツールであると思うが、いろいろ工夫されるとよいのではないか。(矢崎 義雄)

- 日本学術会議が編集協力している『学術の動向』については、仲間内の雑誌という形になりすぎているような気がする。もう少し一般国民やメディアが見られるようなものとし、読者層を増やしていく努力が必要ではないか。せっかく立派な雑誌を作っているのだから、もったいないと思う。(矢崎 義雄)

④ 今後の審議課題について

- 若手の女性研究者には相当バイタリティーのある人がいる。このような有望な女性が活躍するため、どうしたら条件が整えられるか、もう少し総合的に考える必要があるのではないか。(石井 紫郎)

- 法科大学院については、一部の大学は何とかなっているが、全体として相当良くない状況になっていると思う。日本学術会議としても、法学系大学院分科会を設置し、この問題について検討しているとのことなので期待したい。(貝塚 啓明)

- 日本では寄附にかかる税金が高いといった問題や、教育に関する問題など、根幹にかかわることについて日本学術会議は声を上げるべきである。(末松 安晴)

- 企業では博士課程修了者は役に立たないと言われることがあるが、実は社会で活躍している博士課程修了者はかなりいる。また、日本は博士課程修了者の数で見ると世界的に低学歴社会である。欧米でも、日本は、現状は良いが博士課程修了者が少ないから今後だんだん弱くなるということが言われている。日本学術会議には、このように世の中で十分理解されていない問題点を短い言葉で端的に指摘してもらいたい。(末松 安晴)

⑤ 日本学術会議の予算について

- 最近はどこも財政的に困っているので、日本学術会議だけ予算を増やすのは困難であると思う。日本学術会議は国の機関であることから、アメリカのアカデミーのように外部から寄附を受けて研究を行うことは困難なようだが、日本学術会議が本当に社会への影響力を持つためには、どのような仕組みであれば外部と協働して成果を挙げていくことができるか、工夫が必要ではないか。(末松 安晴)

- 予算については、政府の方針で毎年削減されており、その中で予算額回復のための努力をしなければならない。大学等も予算削減で惨たんたるものがあるが、文部科学省は何とか頑張って予算を確保してくれている。日本学術会議も、本来もっと減らされているかもしれないところをよく頑張っていると思う。そのような中ではあるが、学術の位置付けからすると、本来やはり予算額は回復させるというだけでなく、以前の額を超えていくくらいでなければならない。(矢崎 義雄)